

東証グロース 4978

株式会社リプロセル

第三者割当による第16回新株予約権
発行に関する補足説明資料

2023年12月5日



iPS細胞事業を「研究支援事業」と「メディカル事業」の2つの分野に分けて推進しております。

研究支援事業

研究試薬



- iPS研究試薬
- iPS細胞
- プレート
- 生体試料

受託サービス



- 疾患iPS細胞
- 遺伝子編集
- iPS分化細胞
- 薬効薬理試験
- 遺伝子解析

研究機器



- 電気生理測定
- インピーダンス測定
- シングルセル解析

大学/製薬企業等を対象にトータル提供

動物実験



倫理 動物 高コスト

ヒト細胞を使った実験



ヒト 低コスト

REPROCELL 豊富な製品・サービス



大学・研究機関/製薬メーカー

メディカル事業

再生医療



- ステムカイマル
- iPS神経グリア細胞

臨床検査



- 新型コロナウイルスPCR検査
- HLA抗体検査
- HLAタイピング

臨床用iPS細胞



- 臨床用iPS細胞を国内外の製薬企業等に提供

リプロセルの再生医療製品

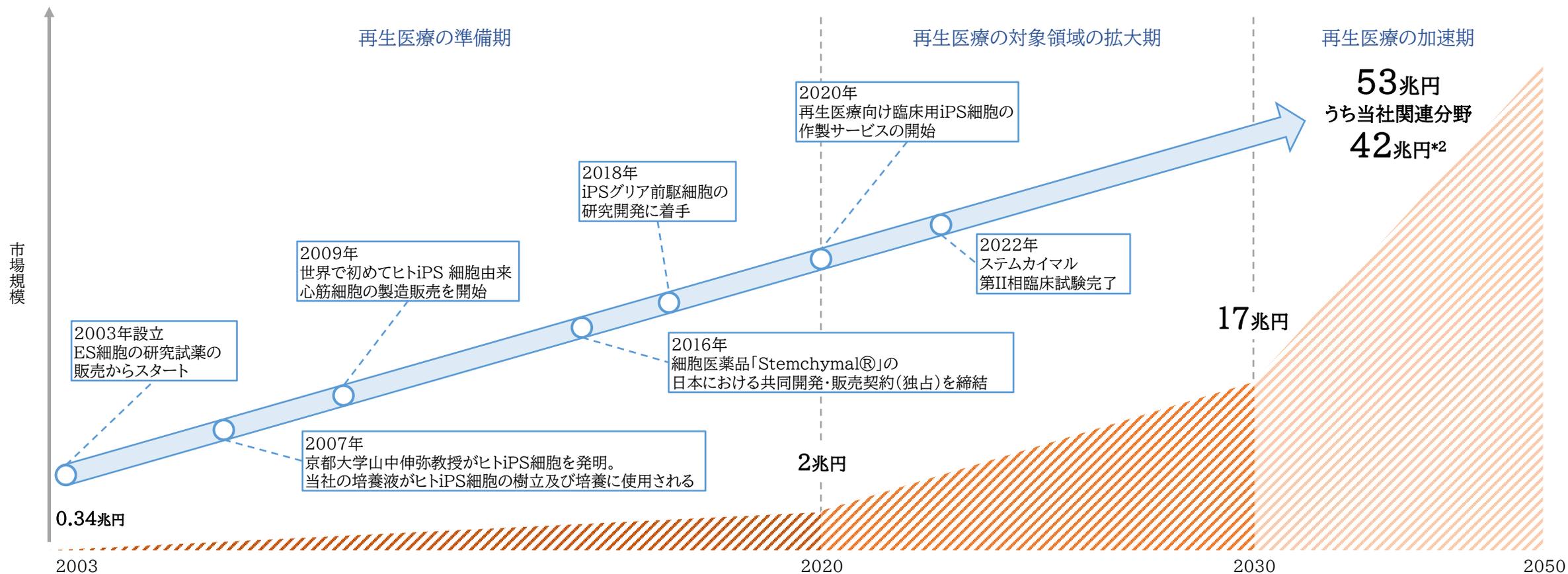
名称	ステムカイマル	iPS神経グリア細胞
開発パートナー	台湾ステミネント社 	米国Qセラ社 
対象疾患	脊髄小脳変性症	各種神経系疾患 <ul style="list-style-type: none"> • 筋萎縮性側索硬化症(ALS) • 横断性脊髄炎(TM) • 多発性硬化症、脊髄損傷他
地域	日本	日本、他
開発ステージ	第II相臨床試験 2022年5月完了	前臨床試験

世界の再生医療市場の成長性



当社は積極的なグローバル展開と世界最先端の細胞技術を駆使して、再生医療市場の拡大とともに成長しており、今後も高い成長ポテンシャルを有しているものと考えております。

世界の再生医療市場の成長*1と当社の歩み



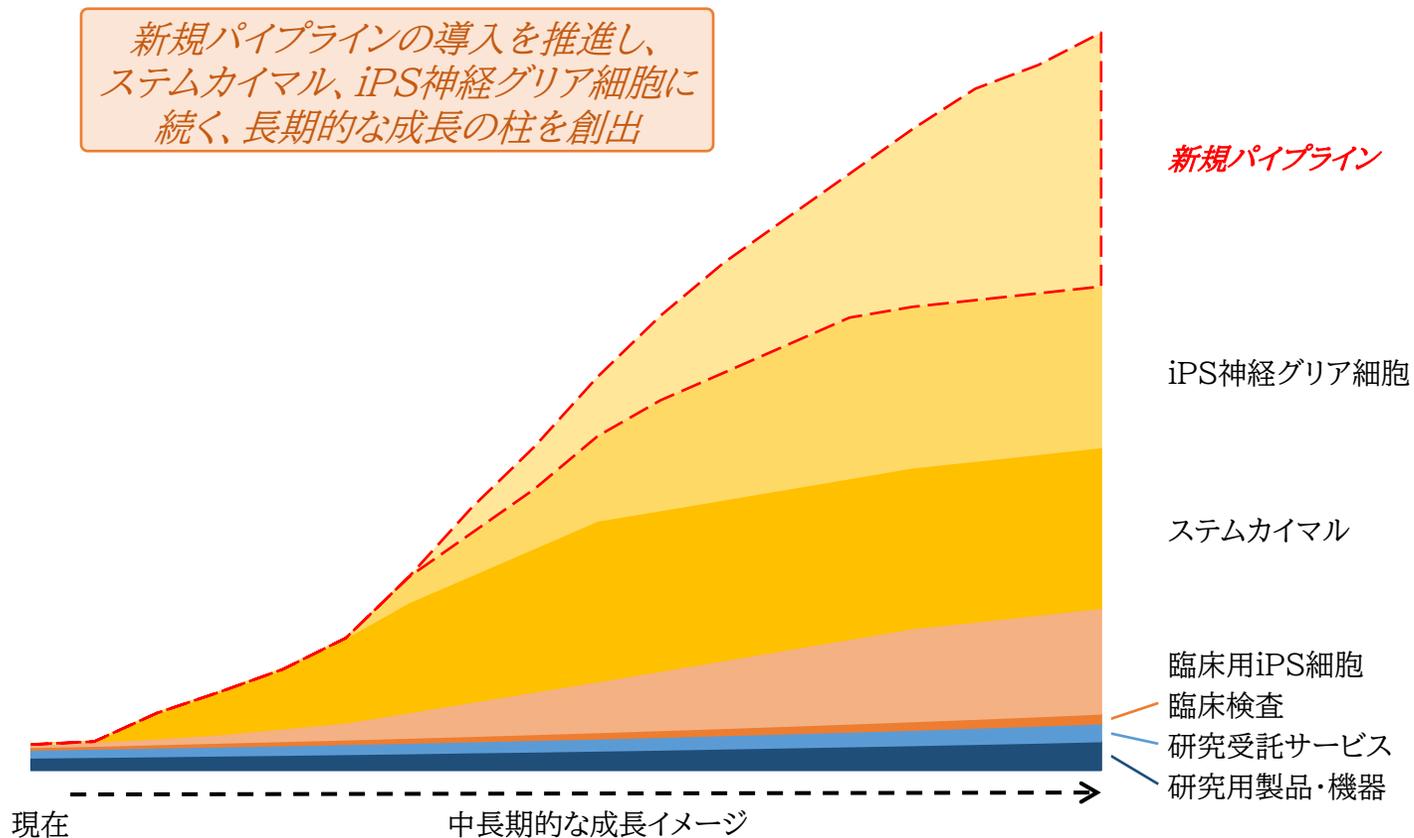
*1: 経産省「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」

*2: 平成24年度中小企業支援調査(再生医療の実用化・産業化に係る調査事務等)報告書

事業成長イメージ

「研究支援事業」を基盤に、「メディカル事業」における積極的な投資による新規パイプラインの導入を推進することで、連続的な成長を実現してまいります。

事業成長のイメージ



注：本グラフは事業成長イメージであり、定量的な予測及び目標ではありません。

各事業の位置づけ／成長のイメージ

メディカル事業

【再生医療】

既存パイプライン(ステムカイマル、iPS神経グリア細胞)の研究開発に加え、新規パイプラインの導入を推進

【臨床用iPS細胞、臨床検査】

新規事業である臨床用iPS細胞及び、臨床検査を研究支援事業と同レベルまで成長させる

研究支援事業

製造販売承認が必要とされないため、短期的な収益を上げることが可能

当社のビジネス基盤

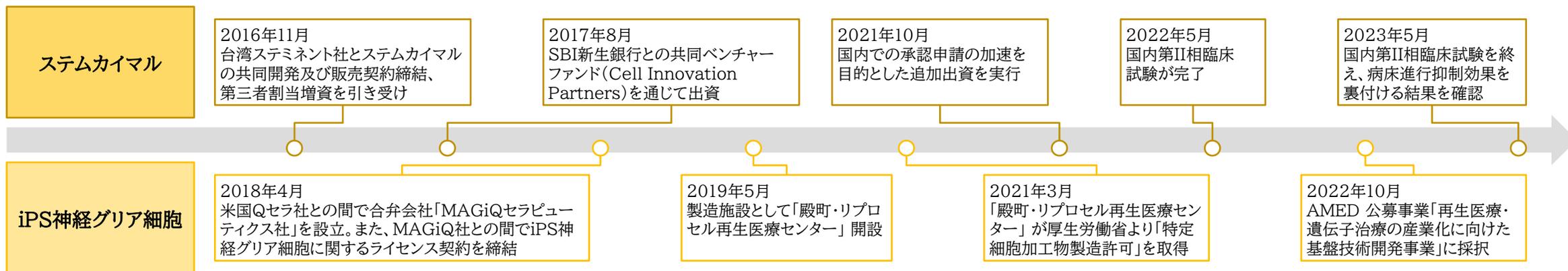
iPS細胞技術(両事業の基盤)

再生医療製品の事業化に向けた取り組み



当社は再生医療製品の事業化に向けて、ステムカイマル・iPS神経グリア細胞といった神経系領域での細胞医薬品の開発を推進してまいりました。また、足元ではがん免疫療法の分野においても事業展開を推進する予定となります。

再生医療製品の事業化に関する取り組み実績



既存パイプラインの対象疾患

神経系領域

<p>脊髄小脳変性症 (ステムカイマル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小脳や脳幹、脊髄の神経細胞が変性してしまう事により徐々に歩行障害や嚥下、言語障害などの運動失調が現れ、日常生活が不自由となってしまう原因不明の疾患 患者数 <ul style="list-style-type: none"> - 日本約3万人 	<p>筋萎縮性側索硬化症 / ALS (iPS神経グリア細胞)</p> <ul style="list-style-type: none"> 体を動かすための神経系(運動神経)が変性してしまう病気 病状の進行が極めて速い一方、有効な治療法は確立されていない状況 患者数 <ul style="list-style-type: none"> - 米国約3万人 - 日本約1万人 	<p>横断性脊髄炎 / TM (iPS神経グリア細胞)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脊髄の一部が横方向にわたって炎症を起こすことによって発生する神経障害 原因は特定されておらず、効果的な治療法は確立されていない状況 患者数 <ul style="list-style-type: none"> - 米国約4.4万人 - 日本約1.5万人
--	--	--

足元の新たな取り組み

がん領域

<p>進行子宮頸がん (腫瘍浸潤リンパ球輸注療法「TIL療法」)</p> <ul style="list-style-type: none"> 極めて難治で、有効な薬剤は限られている状況 TIL療法の注目すべき特徴は、再発は少なく、完治する可能性もあると報告されていることであり、従来の治療が効かない患者に希望をもたらす治療法の1つ 本事業を起点として、がん免疫療法の分野にも事業展開を推進

本資金調達について



連続的な企業成長の実現に向け、本資金調達の実施の上、当社ケイパビリティを最大限活用することで、希少疾患分野を中心とした新規パイプラインの導入・商業化を推進してまいります。

資金使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
1 新規パイプラインの導入及び治験に係る費用	1,990	2024年4月～2029年3月
2 運転資金等	98	2024年1月～2026年3月
合計	2,088	-

新規パイプラインの導入・商業化に向けた方向性

新規パイプラインの導入促進を裏付ける当社のケイパビリティ

1 研究支援事業で培ったネットワーク

- 日本、米国、英国、インドの拠点における、大学/公的研究機関や製薬企業に対するグローバルネットワークを活用し、新規パイプラインの導入を促進

2 導入から臨床試験までの蓄積されたノウハウ

- ステムカイマルの治験を通じて蓄積された再生医療製品の導入から臨床試験までのノウハウを活用し、パイプラインの商業化を推進

新規パイプライン導入に関する方向性

■ 希少疾患領域を中心に検討を進める予定

製品	再生医療等製品
対象疾患	希少疾患(オーファン)
患者数	数万人
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中規模な治験費 ・ オーファン補助金により治験費用をカバー ・ 条件および期限付き承認により、早期販売が可能
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上市後は中規模な収益

本新株予約権の概要



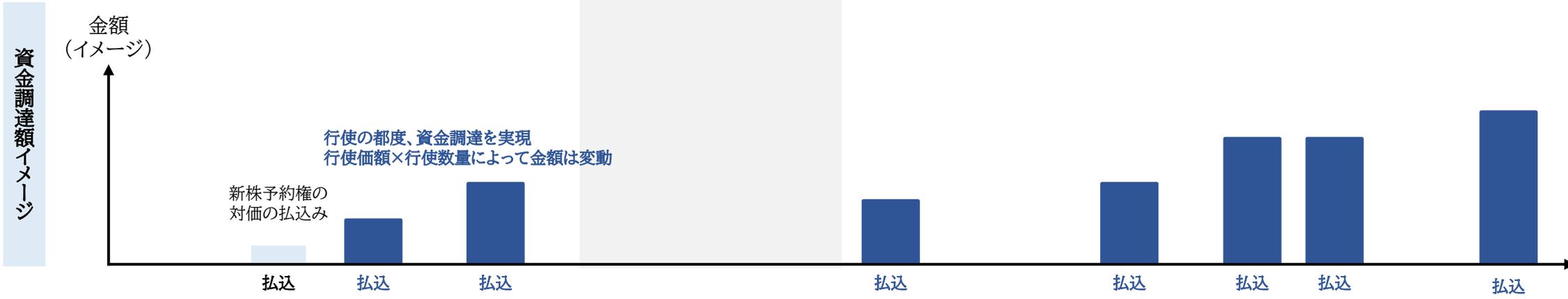
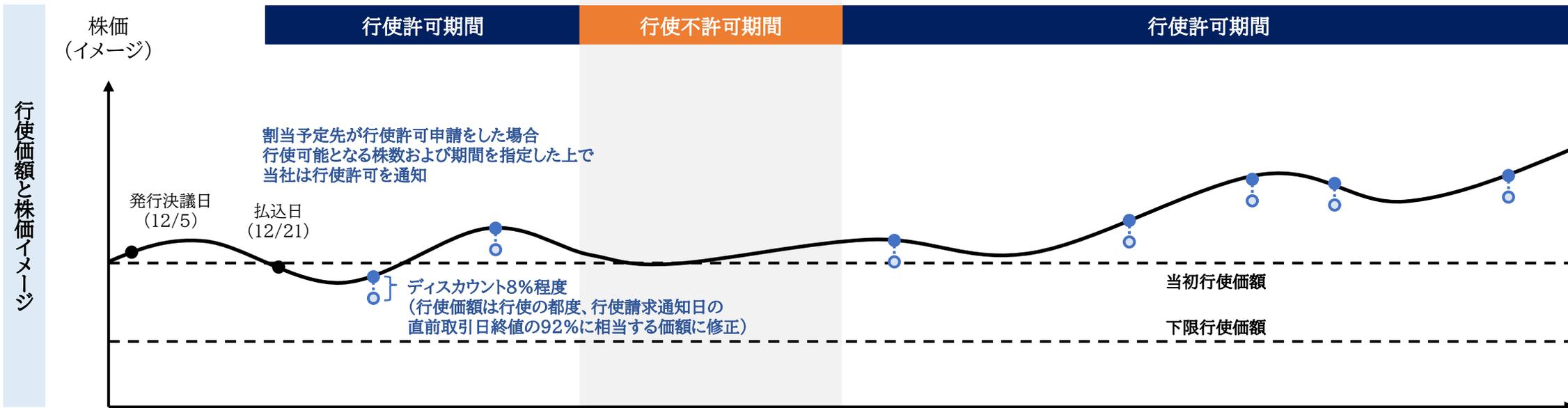
■ 新株予約権の概要

発行方法		
発行概要	発行決議日	2023年12月5日
	割当日	2023年12月21日
	行使可能期間	2023年12月22日から2025年12月22日まで
	調達予定金額	20.9億円（当初行使価額による調達金額。行使価額修正条項により変動）
	発行新株予約権数	100,000個
	当該発行による潜在株式数	10,000,000株
	発行価額	新株予約権1個につき53円
	潜在希薄化率	約11.75%（2023年9月30日時点の発行済株式総数を基準に算出）
行使価額	当初行使価額	209円（発行決議日前取引日終値×100%）
	行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	当初126円（発行決議日直前営業日終値×60%）
その他	行使許可	割当先が行使許可申請をした場合、行使可能となる株数および期間を指定した上で、当社は行使許可通知が可能（行使許可期間の最長は60取引日）。 当社は一度出した行使許可をいつでも取り消すことが可能
	取得条項	当社の取締役会決議により発行価格でいつでも取得可能。 行使期間満了時に残存がある場合、発行価額で取得

新株予約権のイメージ



行使期間 約2年間(2023年12月22日～2025年12月22日)



注: イメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません

本新株予約権に関するQ&A



質問	回答
1 新株予約権とは？	<ul style="list-style-type: none">• 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。• 新株予約権の割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、モルガン・スタンレーMUFG証券に新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います。
2 今回の資金調達スキームを選んだ理由は？	<ul style="list-style-type: none">• 本スキームは、当社が行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるという特徴をもち、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しながら機動的に資金を調達することができるため、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら、自己資本を増強することが可能となる手法です。• その他手法に関しましては、公募増資及び第三者割当増資であると即時希薄化、転換社債型新株予約権付社債(MSCB)であると構造上株価に対する直接的に大きな影響を与える可能性、社債及び借入による資金調達は財務健全性指標の低下につながる可能性がそれぞれ懸念されたため、今回は適当ではないと判断致しました。• プレスリリースの「本スキームの特徴」及び「他の資金調達方法との比較」に記載されている点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達方法が、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点において最適な選択であると判断致しました。
3 本資金調達スキームのメリットは？	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権の行使価額は、修正日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額に修正されるため、株価変動に応じて機動的な資金調達が可能となります。なお、本新株予約権には下限行使価額が設定されており、行使価額の下方向修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。• 本新株予約権の目的である当社普通株式数は10,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。• 行使価額の上限が設定されていないため、株価上昇時には調達額が増大するメリットを享受できます。• 将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されています。• 本新株予約権による調達金額は資本となるため、財務健全性指標が上昇します。

本新株予約権に関するQ&A



質問	回答
4 本資金調達スキームの デメリットは？	<ul style="list-style-type: none">• 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております。• 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、すべての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります。• 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができない仕組みとなっております。• 一時に資金調達することはできず、当社株式の株価・流動性の動向次第では、実際の調達金額が当初の予定を下回る可能性があります。
5 希薄化の規模は？	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権の全てが行使された場合には、2023年9月30日現在の当社発行済株式総数85,141,191株に対して11.75%の希薄化が生じます。
6 株主に対するメリットは？	<ul style="list-style-type: none">• プレスリリース及び本資料冒頭に記載の用途に充当することで企業価値が増大し、既存株主様全体の利益につながると考えています。
7 株主に対する デメリットは？	<ul style="list-style-type: none">• 今回の資金調達により、2023年9月30日時点発行済株式総数に対し、最大11.75%程度の希薄化が生じます。一方、①本新株予約権は原則として当社の行使許可をもって当初行使価額で行使されるため急速な希薄化には一定の歯止めを掛けることが可能であり、②本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使により調達した資金を、前述の資金用途に充当することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断致しました。
8 今期業績に与える 影響は？	<ul style="list-style-type: none">• 第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期(2024年3月期)の業績に与える影響は軽微であります。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

本資料取扱に関するご注意



本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本資料における、業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、顕在化・潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の経済環境の変化等の様々な要因により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

株式会社リプロセル

経営管理部

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8-11

メットライフ新横浜ビル 9F

HP <https://www.reprocell.co.jp>